

# 公共工事の施工時期の平準化に 向けた取組について

令和2年9月1日  
国土交通省・総務省

## ■ 前回WGで課題とされた事項への対応

**個別自治体への直接の働きかけ**を進め、公共工事の施工時期の平準化を図る。

### 1. 平準化の取組の未実施団体（43団体のうち残り7団体）等への働きかけ

- 7月以降、**「さしすせそ」の取組が未実施の7団体等を個別訪問**。担当幹部に直接要請。**概ね改善の意向**を表明。

(未実施団体の反応)

- 積算の前倒しには事業実施上も二ーズがあり、**前向きに取り組みたい**。
- **発注見通しの公表**のほか、**速やかな繰越や積算前倒しに取り組む**。
- 積算の前倒しに取り組むほか、**速やかな繰越等に向けて庁内連絡会を立ち上げたい**。
- 財務部局より**庁内各部署に通知**。来年度予算では**ゼロ債の活用を想定**。
- 発注担当部局との調整を進めている。**積算前倒しなど、できることから順次取り組む**。

など

※すでに改善を表明した市に対しても、TV会議等を通じ、フォローアップを実施済み。

### 2. 平準化率の低い団体への働きかけ

- 7月末以降、順次、**都道府県公契連等において、直接の働きかけを継続**。

(推奨すべき取組、得られた生の声等)

- 定期的に、**部局を跨いだ発注を建設部でとりまとめて状況把握・共有を図る**
- 財務部局や国の交付金部局との**調整に要する時間が減っている**

など

# 公共工事の施工時期の平準化に向けた取組

## これまで講じた取組

4月

- 入契調査等を踏まえ、他の団体との比較を通じ、取組の遅れている地方公共団体が自らの現状を認識し自主的な取組が促されるよう、**平準化率と具体的な取組状況を「見える化」して公表**
  - 〔※すべての地方公共団体における平準化率を公表するとともに、ゼロ債務負担行為や繰越手続等について、設定割合や実施時期など、具体的な取組状況をデータ化して公表〕
- 「見える化」結果を反映し、地方公共団体の優良事例について、**「さしすせそ事例集」を改訂**
  - 〔※新たに町レベルの優良事例を追加するとともに、優良地方公共団体における設定金額や割合など具体的な数値を示しながら、類似の地方公共団体の取組をより参考にしやすいよう内容を充実〕

5月

- 「見える化」の公表に伴い、他の地方公共団体の進捗や取組状況を参照し、平準化に関する取組をより一層推進するよう、**国土交通省と総務省の連名で、地方公共団体に対して要請**
- 品確法の改正を踏まえた公共工事の発注関係事務に関する**全国統一指標として、地域平準化率※(施工時期の平準化)を決定・公表**
  - 〔※国等・都道府県・市区町村の発注工事の稼働件数から算出した地域ブロック単位・県域単位の平準化率  
(地域発注者協議会において、地域ブロック・県域ごとの目標値を設定し、各発注機関別の平準化率を併せて公表)〕

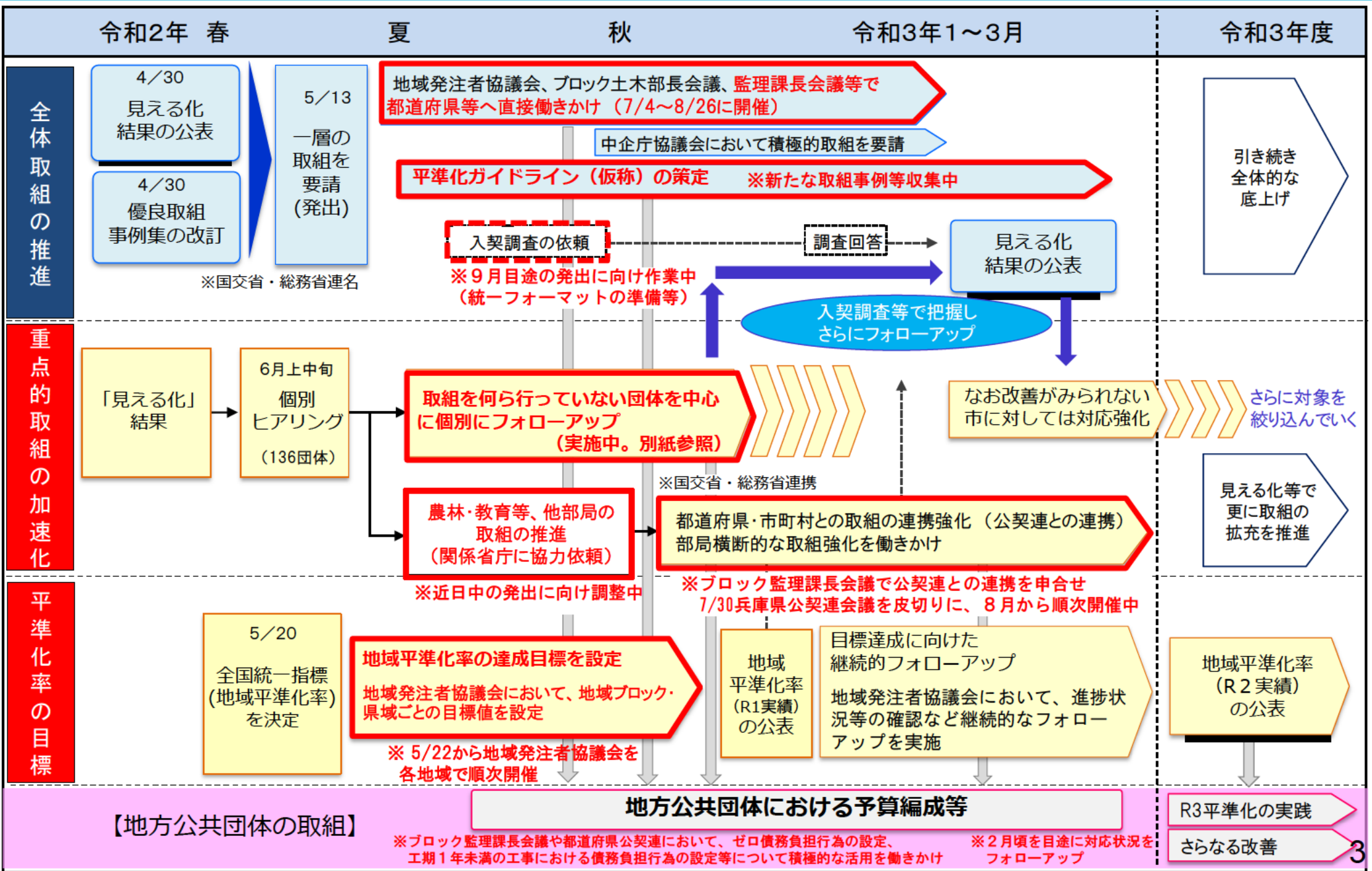
6月

- 「見える化」で判明した、特に平準化が進んでいない**人口10万以上の市(136団体)**に個別にヒアリングを実施し、**取組の改善状況や課題を聴取**

7~8月

- 「さしすせそ」の取組が**未実施の7団体等を個別訪問**するなどし、**担当幹部に対して直接に要請**
  - 〔※すでに改善を表明した市に対しても、TV会議等を通じ、フォローアップを実施済み(全36団体)  
(引き続き、7/30の兵庫県公契連を皮切りに、順次、都道府県公契連において、直接働きかけを継続して実施する予定)〕

# 令和2年度 平準化の加速化に向けたロードマップ (令和2年8月時点) ▶ は前回WG以降、取組を進めている事項





# 直接的な働きかけ等における反応状況

## 未実施団体（7団体）の反応

未実施の7団体に対して直接働きかけを行い、具体的な改善措置を含め、概ね改善の意向が表明

- 積算の前倒しには事業実施上もニーズがあり、前向きに取り組みたい。
- 発注見通しの公表のほか、速やかな繰越や(前年度のうちに設計をおおむね完了する)積算前倒しに取り組む。
- 繰越は3月議会で行う慣行が定着している。地域固有の事情もあり、積算の前倒しから取り組みたい。
- 積算の前倒しに取り組むほか、速やかな繰越等に向けて庁内連絡会を立ち上げたい。
- 財務部局より取組について、庁内各部署に通知した。来年度予算ではゼロ債の活用を想定している。
- 発注担当部局との調整を進めている。積算前倒しなど、できることから順次取組む。
- 市議会において、平準化に関する質問があり、前向きに取組を進める旨の答弁を行った。 等

## ブロック監理課長会議で得られた生の声（推奨すべき取組など）

- 部局を跨いだ発注の取りまとめのため、定期的に建設部でとりまとめを行い、状況把握、共有を図る。
- 発注者が一堂に会する「庁内連絡会」で各局の取組状況を共有し、部局間の連携を図っている。
- (国から財務部局への働きかけ等により、) 財務部局や国の交付金担当部局との調整に際して、平準化を理由とした手続についての理解が浸透している。
- 財務部局や国の交付金部局との調整に時間を要することが減っている。